

四半期報告書

(第58期第2四半期)

自 平成30年7月1日

至 平成30年9月30日

株式会社 JALUX

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |

第2 事業の状況

- | | |
|--|---|
| 1 事業等のリスク | 3 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 6 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 7 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 7 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 7 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 7 |
| (5) 大株主の状況 | 8 |
| (6) 議決権の状況 | 9 |

- | | |
|----------------|---|
| 2 役員等の状況 | 9 |
|----------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 11 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 12 |
| 四半期連結損益計算書 | 12 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 13 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 19 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月13日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 込山 雅弘
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【電話番号】	03（6367）8800
【事務連絡者氏名】	財務部長 岡本 孝裕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【電話番号】	03（6367）8830
【事務連絡者氏名】	財務部長 岡本 孝裕
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間		自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高	(千円)	74,117,451	86,927,925	153,404,093
経常利益	(千円)	2,315,328	2,738,010	5,166,322
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	(千円)	1,292,148	1,526,326	2,693,349
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,457,173	1,805,630	2,952,042
純資産額	(千円)	22,089,763	24,469,744	23,634,536
総資産額	(千円)	46,051,296	49,720,930	49,013,432
1株当たり四半期（当期）純利益	(円)	102.20	120.72	213.02
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	44.9	45.8	44.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,628,622	694,638	2,442,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△550,924	△413,426	△1,708,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,997,637	△605,824	△936,873
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	(千円)	7,296,541	5,692,460	6,021,572

回次		第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	48.88	60.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 業績等の概要

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、海外情勢の先行き懸念などがあるものの、企業収益や雇用環境の改善に加え、インバウンド需要の伸長を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境の下、当社グループの事業概況は、以下のとおりとなりました。

売上高は、主に航空機エンジン部品販売、空港店舗及び免税事業の増収などにより、前年同期比12,810百万円増の86,927百万円（117.3%）となりました。

売上総利益は、売上高の増加により、前年同期比1,373百万円増の13,344百万円（111.5%）となりました。

営業利益は、人件費や空港店舗・免税店舗の売上増に伴う歩合家賃の増加など、販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、前年同期比489百万円増の2,587百万円（123.4%）となりました。

経常利益は、持分法による投資利益の増加など営業外収益が増加した一方で、為替差損の増加など営業外費用も増加したことなどにより、前年同期比422百万円増の2,738百万円（118.3%）となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比234百万円増の1,526百万円（118.1%）となりました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (平成29年4～9月)	当第2四半期 (平成30年4～9月)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	74,117	86,927	117.3	12,810
売上総利益	11,971	13,344	111.5	1,373
営業利益	2,097	2,587	123.4	489
経常利益	2,315	2,738	118.3	422
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,292	1,526	118.1	234

[経営者の視点による当第2四半期連結累計期間の経営成績の認識及び分析]

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、「航空・空港関連事業」や「リテール事業」が牽引し、前年同期比、増収増益となりました。

「航空・空港関連事業」では、主力である重工業向けの航空機エンジン部品販売が伸張しました。「リテール事業」では、主に訪日外国人数の増加により国内免税店舗及び免税卸販売が伸張し、またベトナムで展開する海外免税店舗も伸張いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、平成30年4月27日に発表した通期業績予想数値に対して、概ね順調に推移していると評価しています。

また、中期経営計画の重点施策は、第1四半期から引き続き、航空機エンジンリース事業の拡大や、保険代理店BPO事業の拡大、環境配慮型道路関連資機材の販売などにおいて一定の進捗が見られたほか、本年6月、タイにて日本生鮮卸売市場「トンロー日本市場」を開業し、国内生鮮食品の海外展開を推進していく体制を構築いたしました。

[セグメントの概況]

セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。各業績数値は、セグメント間の内部売上高及び振替高、配賦不能営業費用（管理部門の費用等）調整前の金額です。

① 航空・空港関連事業

当セグメントでは、主に航空機や航空機部品などの販売、空港用特殊車両や整備機材などの販売、海外拠点における航空機エンジンリース事業、海外空港の運営受託などを行っています。

航空・空港関連は、主力である重工業向け航空機エンジン部品や産業用ガスタービン部品などの販売が増加したほか、海外（シンガポール）における航空機エンジンリース事業の拡大などにより、増収増益となりました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高37,986百万円、営業利益665百万円となり、前年同期比、増収・増益となりました。

航空・空港関連事業 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (平成29年4～9月)	当第2四半期 (平成30年4～9月)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	28,647	37,986	132.6	9,339
営業利益	381	665	174.7	284

② ライフサービス事業

当セグメントでは、主に不動産関連での不動産販売・分譲・仲介・賃貸、施設管理、介護関連施設の運営事業、保険関連での損害・生命保険の保険代理店業、機械・資材関連での特殊車両や印刷・用紙・包材などの販売、環境関連での道路関連資機材の販売などを行っています。

不動産関連では、国内不動産販売が減少した一方で、海外（タイ）におけるサービス付アパートメントは増収となりました。保険関連は、大手保険代理店からの業務受託などにより保険代理店BPO事業*が拡大し、増収増益となりました。機械・資材関連は、特殊車両の販売が減少しました。環境関連は、道路関連資機材の販売が増加しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高6,006百万円、営業利益417百万円となり、前年同期比、増収・減益となりました。

*保険代理店BPO（Business Process Outsourcing）事業：個人向け保険業務の一環である顧客サービス業務（契約手続きやコールセンター業務など）の一部を受託する事業

ライフサービス事業 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (平成29年4～9月)	当第2四半期 (平成30年4～9月)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	5,857	6,006	102.5	148
営業利益	477	417	87.5	△59

③ リテール事業

当セグメントでは、主に空港店舗事業、免税店舗事業、免税店舗向け卸販売、通信販売、贈答用食品販売、外食業などを行っています。

空港店舗「BLUE SKY」は、航空旅客数の増加の一方で自然災害や一部店舗改装などが影響し、売上高は微増となり、販売費及び一般管理費が増加した結果、減益となりました。国内免税店舗（成田空港・羽田空港）及び免税店舗向け卸販売は、訪日外国人数の増加などにより、増収増益となりました。また、海外免税店舗（ベトナム ハノイ空港・ダナン空港）は、増収増益となりました。通信販売は、期初のシステム移行遅延などの影響で、減収減益となりました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高31,494百万円、営業利益1,978百万円となり、前年同期比、増収・増益となりました。

リテール事業 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (平成29年4～9月)	当第2四半期 (平成30年4～9月)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	27,504	31,494	114.5	3,990
営業利益	1,544	1,978	128.1	434

④ フーズ・ビバレッジ事業

当セグメントでは、主に水産物、農産物、ワイン、加工食品の販売などを行っています。

水産物は、水産加工品などの販売が増加しましたが、一部商品の取引形態変更に伴う売上減少などにより、減収となりました。農産物は、一部主力となる輸入野菜において生産国の天候不順などが影響し、減収減益となりました。ワインは、ブランド力のあるワインを中心としたホテル・レストラン及び小売業向け卸販売が増加しました。加工食品は、弁当類及び当社オリジナル菓子類の公共交通施設向け卸販売などが増加しました。また本年6月、タイにて日本生鮮卸売市場「トンロー日本市場」を開業し、その開業費用が発生しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高12,045百万円、営業利益454百万円となり、前年同期比、減収・減益となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (平成29年4～9月)	当第2四半期 (平成30年4～9月)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	12,663	12,045	95.1	△618
営業利益	546	454	83.0	△92

(2) 財政状態

(資産)

中期経営計画達成に向けた重点施策の一つである航空機エンジン部品の販売が増加したことにより、売上債権が増加しました。一方で、たな卸資産が減少しました。

その結果、総資産は前連結会計年度末と比較して707百万円増加し、49,720百万円になりました。

(負債)

航空機エンジン部品の仕入債務が減少しました。一方で、未払費用及び借入金が増加しました。

その結果、負債合計は前連結会計年度末と比較して127百万円減少し、25,251百万円になりました。

(純資産)

親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した結果、利益剰余金が増加しました。

その結果、純資産は前連結会計年度末と比較して835百万円増加し、24,469百万円になりました。

また、自己資本比率は1.0ポイント増加し、45.8%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末と比較して329百万円減少し、5,692百万円になりました。

各キャッシュ・フローの内容につきましては、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権が増加し、仕入債務が減少しました。また、法人税等の支払いを行いました。一方で、たな卸資産が減少し、税金等調整前四半期純利益を計上しました。

その結果、営業活動により獲得した資金は694百万円（前年同四半期より2,933百万円収入減）になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

空港店舗改装等に伴う固定資産の取得による支出を行いました。その結果、投資活動により使用した資金は413百万円（前年同四半期より137百万円支出減）になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

運転資金の借入れを行いました。一方で、配当金の支払い、借入金の返済を行いました。その結果、財務活動により使用した資金は605百万円（前年同四半期より1,391百万円支出減）になりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,775,000	12,775,000	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	12,775,000	12,775,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	12,775,000	—	2,558,550	—	711,250

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1-1	2,810	22.21
日本航空株式会社	東京都品川区東品川2丁目4-11	2,727	21.55
日本空港ビルディング株式会社	東京都大田区羽田空港3丁目3-2	1,022	8.07
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	465	3.67
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	455	3.60
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEWYORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10-1)	434	3.43
空港施設株式会社	東京都大田区羽田空港1丁目6-5	168	1.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	159	1.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	108	0.85
前田道路株式会社	東京都品川区大崎1丁目11-3	104	0.82
計	—	8,454	66.82

(注) 1. 上記のほか、自己株式が123千株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の所有株式数は信託業務に係るものです。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 123,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 27,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,619,900	126,199	—
単元未満株式	普通株式 4,600	—	—
発行済株式総数	12,775,000	—	—
総株主の議決権	—	126,199	—

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株 J A L U X	東京都港区港南1丁目2-70	123,500	—	123,500	0.97
(相互保有株式) 三栄メンテナンス(株)	千葉県山武郡芝山町 香山新田45-4	22,000	—	22,000	0.17
東京航空クリーニング(株)	東京都大田区本羽田 2丁目1-14	5,000	—	5,000	0.04
計	—	150,500	—	150,500	1.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,027,362	5,696,710
受取手形及び売掛金	※1 15,452,147	※1 17,236,173
たな卸資産	※2 13,181,691	※2 12,660,209
その他	3,908,424	3,969,102
貸倒引当金	△24,468	△24,840
流動資産合計	38,545,156	39,537,355
固定資産		
有形固定資産	4,735,748	4,501,693
無形固定資産	459,148	480,906
投資その他の資産		
その他	5,298,012	5,227,556
貸倒引当金	△24,634	△26,581
投資その他の資産合計	5,273,378	5,200,975
固定資産合計	10,468,276	10,183,575
資産合計	49,013,432	49,720,930
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 11,362,733	※1 10,455,660
短期借入金	2,094,859	2,951,459
未払法人税等	1,005,360	837,287
未払費用	3,825,901	4,455,515
その他	2,718,159	2,963,102
流動負債合計	21,007,014	21,663,024
固定負債		
長期借入金	3,413,658	2,846,643
退職給付に係る負債	39,177	36,160
その他	919,045	705,358
固定負債合計	4,371,882	3,588,161
負債合計	25,378,896	25,251,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	688,723	688,723
利益剰余金	19,191,298	20,021,792
自己株式	△134,809	△135,040
株主資本合計	22,303,762	23,134,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,679	34,908
繰延ヘッジ損益	△67,321	59,672
為替換算調整勘定	△260,703	△414,272
退職給付に係る調整累計額	△29,217	△19,071
その他の包括利益累計額合計	△335,563	△338,762
非支配株主持分	1,666,337	1,674,480
純資産合計	23,634,536	24,469,744
負債純資産合計	49,013,432	49,720,930

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	74,117,451	86,927,925
売上原価	62,146,332	73,582,941
売上総利益	11,971,119	13,344,984
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	760,834	824,983
給料及び手当	3,429,196	3,704,539
退職給付費用	122,311	127,158
減価償却費	253,137	225,211
貸倒引当金繰入額	△1,504	4,915
賃借料	2,146,983	2,392,864
その他	3,162,755	3,478,141
販売費及び一般管理費合計	9,873,715	10,757,814
営業利益	2,097,404	2,587,170
営業外収益		
受取利息	4,667	5,063
受取配当金	26,222	21,392
持分法による投資利益	216,597	229,359
その他	45,380	38,364
営業外収益合計	292,868	294,180
営業外費用		
支払利息	46,041	67,933
支払手数料	2,412	2,321
為替差損	23,215	67,758
その他	3,275	5,326
営業外費用合計	74,945	143,339
経常利益	2,315,328	2,738,010
特別利益		
固定資産売却益	797	871
その他	-	110
特別利益合計	797	982
特別損失		
固定資産処分損	913	39,918
固定資産減損損失	163,498	-
その他	5,470	3,542
特別損失合計	169,883	43,461
税金等調整前四半期純利益	2,146,242	2,695,532
法人税等	661,083	879,535
四半期純利益	1,485,159	1,815,996
非支配株主に帰属する四半期純利益	193,011	289,670
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,292,148	1,526,326

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	1,485,159	1,815,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,033	15,100
繰延ヘッジ損益	20,981	126,994
為替換算調整勘定	△99,572	△105,949
退職給付に係る調整額	7,795	10,146
持分法適用会社に対する持分相当額	1,777	△56,657
その他の包括利益合計	△27,985	△10,366
四半期包括利益	1,457,173	1,805,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,267,983	1,523,127
非支配株主に係る四半期包括利益	189,189	282,502

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,146,242	2,695,532
減価償却費	343,985	401,199
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,619	2,752
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△11,466	△12,278
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	373	△2,117
受取利息及び受取配当金	△30,890	△26,455
支払利息	46,100	67,933
為替差損益 (△は益)	△6,929	△35,546
持分法による投資損益 (△は益)	△216,597	△229,359
固定資産除売却損益 (△は益)	116	39,046
固定資産減損損失	163,498	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△887,000	△1,694,510
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△122,724	470,253
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,313,906	△841,622
前渡金の増減額 (△は増加)	140,531	△92,984
前受金の増減額 (△は減少)	191,411	155,494
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	350	△554
その他	218,390	682,518
小計	4,284,678	1,579,303
利息及び配当金の受取額	128,034	128,866
利息の支払額	△48,935	△67,928
法人税等の支払額	△735,155	△945,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,628,622	694,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△395,994	△232,029
有形固定資産の売却による収入	4,173	1,524
無形固定資産の取得による支出	△97,659	△166,446
投資有価証券の取得による支出	△147	△174
貸付けによる支出	△951	△960
貸付金の回収による収入	541	207
長期差入保証金増加による支出	△59,091	△47,806
長期差入保証金減少による収入	41,494	35,515
その他	△43,288	△3,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△550,924	△413,426

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,128,391	1,041,224
長期借入れによる収入	511,830	—
長期借入金の返済による支出	△550,315	△657,195
配当金の支払額	△629,351	△695,026
非支配株主への配当金の支払額	△180,000	△274,359
その他	△21,409	△20,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,997,637	△605,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,605	△4,500
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,082,665	△329,112
現金及び現金同等物の期首残高	6,213,875	6,021,572
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,296,541	※ 5,692,460

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	72,965千円	91,206千円
支払手形	3,417	3,017

※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
商品及び製品	12,325,323千円	11,813,545千円
販売用不動産	775,892	764,273
原材料及び貯蔵品	80,475	82,390

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
銀行取引に対する保証債務		
MC-Jalux Airport Services Co.,Ltd.	217,812千円	232,839千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,200,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000,000	3,200,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	7,304,356千円	5,696,710千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△7,815	△4,250
現金及び現金同等物	7,296,541	5,692,460

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	632,576	利益剰余金	50	平成29年3月31日	平成29年6月19日

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月15日 定時株主総会	普通株式	695,831	利益剰余金	55	平成30年3月31日	平成30年6月18日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空・空港関 連事業	ライフサービ ス事業	リテール事 業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	28,636,508	5,793,572	27,471,970	12,215,400	74,117,451	—	74,117,451
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,923	64,237	32,565	448,559	556,286	△556,286	—
計	28,647,431	5,857,810	27,504,536	12,663,960	74,673,738	△556,286	74,117,451
セグメント利益	381,021	477,119	1,544,310	546,706	2,949,157	△851,752	2,097,404

(注) 1. セグメント利益の調整額△851,752千円には、セグメント間取引消去3,152千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△854,905千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「フーズ・ビバレッジ事業」セグメントにおいて、固定資産減損損失を計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては163,498千円です。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空・空港関 連事業	ライフサービ ス事業	リテール事 業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	37,986,172	5,938,502	31,465,749	11,537,500	86,927,925	—	86,927,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高	644	67,705	28,915	507,992	605,258	△605,258	—
計	37,986,816	6,006,208	31,494,665	12,045,493	87,533,184	△605,258	86,927,925
セグメント利益	665,623	417,369	1,978,315	454,011	3,515,319	△928,149	2,587,170

(注) 1. セグメント利益の調整額△928,149千円には、セグメント間取引消去884千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△929,034千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	102円20銭	120円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,292,148	1,526,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,292,148	1,526,326
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,643	12,643

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社 J A L U X

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 巖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 間宮 光健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 大介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J A L U X の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J A L U X 及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月13日
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 込山 雅弘
【最高財務責任者の役職氏名】	常務執行役員 森泉 洋介
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 社長執行役員 込山雅弘及び常務執行役員 森泉洋介は、当社の第58期第2四半期（自平成30年7月1日 至平成30年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。